

# 若者と街頭の政治

毎日新聞 2019年12月20日 東京朝刊



[PR]

近年、香港を筆頭に、韓国や台湾など生活水準やライフスタイルが日本とさほど変わらない国や地域で、国政を左右する若者らのデモが目立つ。日本でなぜ同種の運動が大規模化しないのか。日本の若者と政治との距離感、日本の社会運動にまつわる「空気」を考える。

## モノ申すのは「わがまま」と 富永京子・立命館大准教授



富永京子氏＝丸山博撮影

今の中高生や大学生は社会運動に対して、「わがまま」「自己満足」などネガティブなイメージを抱いている人が多い。社会や政治にモノ申すことが「わがまま」と捉えられてしまう社会になっているのではないか。

大学生に「なぜ社会運動に参加しないか」を書かせると、仲間から浮くことを怖がる声が目立つ。

SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)のコミュニケーションなどでも、政治的な書き込みには「政治アカ(アカウント)でやって」と言われたり、「いいね」をつけづらい空気があったりするという。安保法制に反対した学生団体SEALDs(自由と民主主義のための学生緊急行動)や、地球温暖化について国連でスピーチしたグレタ・トゥーンベリさんがネット上でたたかれているのを見れば、社会運動への抵抗感は強くなって当然だ。

特に、今の若者は「偏っている」と言われることへの忌避感が強い。SNS上では「ネトウヨ」「ブサヨ」など右翼や左翼をあざける言葉が飛び交う。「特定の政党色がつくと将来、就職活動でマイナスかも」と議員事務所でのインターンシップさえちゅうちょする学生がいる。社会運動など「何かにくみする」こと自体に、若者は恐怖を感じているように見える。

だから街頭でモノ申すスタイル、つまりデモなどの社会運動は若者にとって最もハードルの高い行動となる。本来、「街頭」は開かれた場所。そこで「モノ申す」のは選挙権の有無にかかわらず、すべての人に与えられた権利なのだが、「周囲に迷惑」「もっと平和的なやり方ができないのか」と感じる学生は少なくない。

若者の社会運動に対する忌避感の背景には、いくつか理由がある。第一に、社会が多様化し、世代で共有できる問題意識や連帯感が失われた。また、大学構内から学生運動がほぼ消え、キャンパスで社会運動を目にする機会がなくなった。親からの影響もあるだろう。今の若者の親はポスト団塊世代、いわゆる「シラケ世代」で、社会運動に冷笑的な人が多い。リベラルな親であっても我が子に社会運動への参加を勧めるような話はまず聞かない。

年配者は「今の若者は社会運動をしない」と捉えがちだが、これだけの逆風の中でも行動する若者はいる、と見るべきではないか。

若者は決して政治や社会問題に無関心なわけではない。18歳選挙権導入や、高校生の政治意識を高める主権者教育の開始により、高校生は「政治に関心を持ち、参加しなくては」と強いプレッシャーを感じている。「関心を持ちたいが持ち方を誰も教えてくれない」という生真面目な声も聞く。

学校の主権者教育で若者の政治参加が進むだろうと期待する向きもあるが、学校の授業になったことで「勉強した人にしかできない」と考える若者がかえって増えるかもしれない。

社会や政治にモノ申すことは「わがまま」に見えても、実は社会を生きやすい場所へと変えていくクリエイティブな行為なのだと、伝えていければと思う。【聞き手・小国綾子】

## 直接民主主義学ぶ場を 五野井郁夫・高千穂大教授

日本では、特に1980年代以降、社会運動が世間一般と縁の薄い、かっこ悪いものとされてきた。私たち年長世代が、この負債を返せていないおかげで、若者は、ゼロどころかマイナスからしか社会運動を始められない。

80年代に、社会運動を潰す側の圧力と、社会運動の担い手の不作為、さらに文化的な変容の相乗効果が、今も続く社会運動に否定的な風潮をつくった。



五野井郁夫・高千穂大教授

中曽根康弘政権下での国鉄分割民営化(87年)などによって労働組合が弱体化、穏健化させられると、従来のような大規模なストライキやデモは減った。社会運動の側も、ビラなどの昔ながらのスタイルを時代に合わせて更新できず、若者を引きつけられなくなった。文化面では、70年代後半から、ポストモダン(脱近代)なる冠がついた文学や思想が世界的に流行した。欧米では反政治的な潮流とは捉えられなかったが、日本では、政治や社会問題に関わらない理由付けや、単なる消費社会肯定論として広まった。

この時代にデビューした作家の村上春樹氏は、近年パレスチナ問題でイスラエルを批判するなど政治的発言をしている。同じく作家の田中康夫氏は、長野県知事を務めるほどに政治と正面から向き合った。それでも、かつて彼らの影響を受けた少なからぬ人たちは、今になっても政治や社会運動に冷笑的ではないだろうか。

選挙による間接民主主義とデモなどの直接民主主義は、車の両輪のようなものだ。政治家や有権者の利害が複雑に絡む問題、少数者の抱える問題などは、間接民主主義では解決が難しいこともある。たとえば、スペインのカタルーニャ、香港などでは、大きなデモやストライキが続いている。どちらの地域も、国全体から見れば少数派だ。特に香港は、直接選挙で選ばれる立法会(議会)議員が定数の半分だけで、間接民主主義の仕組みが不十分でもある。

つまり、直接民主主義が必要な場面では、ポストモダンよりも、近代(モダン)的な民主主義自体の尊重、少数者の権利や自己決定権の徹底が課題になっている。

西欧では、社会運動が民主主義を支える重要な要素だとの理解が広く浸透している。学校でデモやストのやり方を教える例も珍しくない。社会運動への参加は、まともでカッコいいこととされる。

日本でも、学校での有権者教育や公民館などでの生涯学習を通じて、直接民主主義の実践方法を学ぶ機会をつくってはどうか。学校で環境問題を教えるならば、それを社会に訴えて変えていく方法も併せて教えるといった具合だ。

しばしば、投票率の低さは「民主主義の危機」とされるが、間接民主主義だけで市民の政治参加度を評価すべきではないと思う。「うちの自治体では、これだけのデモ

が取り組まれている」と、直接民主主義の盛り上がりを政治参加の一環というプラスの指標として捉えて、育てられないだろうか。地域の民主主義を全体で底上げすれば、投票率も上昇するだろう。両輪を行使できる、よき市民が育つことで、民主主義は前に進むのだ。【聞き手・鈴木英生】

## より良い社会へ声上げる 今井絵里菜・神戸大4年

私は、気候変動への早急な対応を求める世界中の若者たちの一斉デモ「グローバル気候マーチ」などを企画するグループ「Fridays for Future(未来のための金曜日)」に参加しています。スウェーデンの少女、グレタ・トゥーンベリさんが始めた「気候ストライキ」をきっかけに広がった活動です。今年11月29日も全国で約2000人が集まりました。

このような活動に関心を持ったきっかけは、2017年にドイツで開かれた国連気候変動枠組み条約第23回締約国会議(COP23)への参加です。会場の外で石炭火力発電を推進する日本への抗議を目の当たりにし、ショックと同時に日本の若者として恥ずかしく思いました。当時、留学していたドイツでは、市民の環境保護運動が自治体や国の政策に影響を与えるほど盛んで、日本でも行動したいと考えるようになりました。

帰国後、私が通う大学近くで石炭火力発電所の建設計画に反対する住民運動に参加しましたが、そこに若い人はいませんでした。運動は一方向的に訴えるスタイルで、近寄りやすいイメージでした。今年2月に国会議事堂前で初めて実施された気候ストライキに行くと、授業を休むことや自らの主張を大衆に伝えることがタブーとされる日本社会で、若い世代が気候変動への行動を一步前進させられたと感じました。



今井絵里菜氏＝永山悦子撮影

このまま何もしなければ、未来は危機的な状況です。私たちは、常に科学と向き合い、未来のために行動を起こすことを呼びかけています。だから「反対」を連呼するだけではなく、自分たちが生きたい未来を考えることが求められているのです。身近な問題に気付いていない多くの若者が、このムーブメントで変わってくれるのではないかと、という期待を抱いています。

前回の9月のマーチには全国で5000人が、神戸でも約170人が来てくれました。今まで行動できていなかったものの、SNSで活動を知ったり、グレタさんのスピーチの動画に共感したりして参加を決めた人もいました。マーチを通じて生まれたコミュニ

ティーで今後、地域の環境政策を学び、自治体や企業へ意見を伝える活動も予定しています。

私たちの活動は、「政治活動」というよりは一緒により良い社会を目指す「社会運動」だと考えています。一方、メディアの取材が増え、周りから「大丈夫？」という目で見られることもあります。気候ストライキやマーチも、欧州と比べると爆発的な盛り上がりを見せていないところに、日本社会ならではの閉塞(へいそく)感や見えない壁を感じます。それでも私は声を上げることに意味があると考えます。

声を上げることにより、今まで社会に隠れていた問題が顕在化します。「いじめや虐待が増えている」というのも、声を上げる人が増えたからでしょう。自分にとっても、社会への違和感や問題意識を共有する仲間と出会い、議論できる場は、もどかしい思いの「助け舟」になります。私たちの活動が終止符を打つ日がいつか来ると信じて、今週も声を上げ続けます。【聞き手・永山悦子】

---

## 「変えられる」意識最低

香港では、中国本土へ事件容疑者引き渡しが可能になる逃亡犯条例改正案への反対デモを発端に、6月から先鋭化した若者の街頭闘争が続く。韓国の若者らの反朴槿恵(パククネ)前大統領デモ(2016年)や、台湾の中国との貿易協定に反対する学生運動(14年)は、「勝利」した。日本財団が日中韓米英など9カ国で実施した「18歳意識調査」で、日本は「自分で国や社会を変えられると思う」人が約2割と最低。国の将来は「悪くなる」が38%で調査国中2位。

---

ご意見、ご感想をお寄せください。 〒100-8051毎日新聞「オピニオン」係 [opinion@mainichi.co.jp](mailto:opinion@mainichi.co.jp)

---

### ■人物略歴

## 富永京子(とみなが・きょうこ)氏

1986年生まれ。専攻は社会運動論。2015年より現職。著書に「社会運動と若者」「社会運動のサブカルチャー化」「みんなの『わがまま』入門」がある。

---

## ■人物略歴

### 五野井郁夫(ごのい・いくお)氏

1979年生まれ。東京大大学院博士課程修了。博士(学術)。立教大助教などを経て現職。著書「『デモ』とは何か」。編著「国際政治哲学」。共著「リベラル再起動のために」など。

---

## ■人物略歴

### 今井絵里菜(いまい・えりな)氏

1996年京都市生まれ。高校生のとき環境経済学に関心を持つ。気候変動問題を考える若者たちの非政府組織(NGO)「クライメート・ユース・ジャパン」共同代表を務める。